

Q.多文化共生社会を作るうえで、誰がどのような役割を果たすか。

Ex. NPO、企業、メディア、行政、大学生、

- ✓ 全体が足並みをそろえて施策に携わるべき。
メディア・積極的な多文化共生を促進するの報道
企業・
- ・ 地方が積極的に取り組んでいくべき。
- ・ 地域住民の交流
ニーズを伝える。地方自治体が、自分たちの地域に住む外国人のニーズに合わせた支援方法を展開していく。
- ・ マスコミが様々な情報を伝えていく。

政策が出たところで、外国人側は何を求めているのか。

- ・ 大学生は、身近な外国人の支援、交流を促進
- ・ メディアは、マイノリティとしての外国人の意見を代弁
- ・ 大学生は、時間や機会が豊富にあるので積極的にボランティアに関わり支援をしていく。
- ・ 学校(教育機関)が中心になって、取り組んでいくべき
- ・ 小さい頃から外国人と接していくことで差別を減少できるのでは。
- ・ 大学生は、外国人との交流。講義から知識を学ぶ。就職してから社会、企業にそれらの知識を還元していく
- ・ 企業は地域交流を積極的に進めていく。
- ・ 現行の自治体は、現在の流れを大切に、国への対策を発展させていく。
- ・ 外国人について細かい状況を把握していく。
- ・ 地域・NPO・企業の活動を行政がバックアップしていく。
- ・ 企業・マスコミ・学校・自治体(国)全体で多文化共生への関心を高める。現在、私たちが議論しているような討論の場を用意する。そのようなTV番組を作成したりする。
- ・ 多文化共生の政策を作っていくうえで、外国人自身の討論への参加を促す。共に討論していく場を設ける。

マスコミは、商業マスコミである。。儲けが必要。

外国人側はどのように考えているのか。

外国人支援を超えるものを目指して・日本人と外国人の双方が互いに助け合っていく社

会の構築。

従来のモデル 日本人が外国人を助ける。外国人は助けてもらう側。
>しかし、このモデルの脱却を図りたい。

2006年、外国人住民自身が、NPO 団体を立ち上げる。 フィリピン・ブラジルなど。

✓ 結果としてではなく、プロセスとしての多文化の共生がある。

どのようなボランティアをしたらよいのか。

専攻言語を活かした通訳。日本語だけでなく、教科についての指導も行う。

Ex.国語、社会、算数、理科など

市民向けのワークショップ。

マスコミへの働きかけ、どのくらいマスコミに期待できるのだろうか。

マイノリティの人々が意見をいう場をつくる。たとえば、記者が現場に行き、話を聞く。

具体的には、実際の生活で困っていることなど、を取り上げて討論する。

。。誤解をうむようなステレオタイプの番組もある。

11月6日11:55～6チャンネル

フィリピン人の家族とペルー人の家族の強制送還の話

この多文化共生社会を作るうえで、全体が一丸となって動くためには？

国がまず基本法を制定すること。それぞれのセクターが連携しあいながら活動を進めていけるために、国が責任をもって取り組んでいくべき。

11月21日(火)13:00～17:00

<未来を担うこどもたちのために>

通訳ボランティア募集中